

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名			福岡県		市町村類型		Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)												
市町村名			大牟田市		地方交付税種地		1-5		財政健全化等	×	歳入総額	63,366,198		65,645,640		実質収支比率		2.3		1.9													
									財源超過	×	歳出総額	62,557,520		64,730,605		経常収支比率		93.8		88.6													
									首都	×	歳入歳出差引	808,678		915,035		(※1)		(95.2)		(93.4)													
									近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	149,501		365,886		標準財政規模		28,117,517		28,741,163													
									中部	×	実質収支	659,177		549,149		財政力指数		0.52		0.52													
人口			令和2年国調(人)		111,281		産業構造(※5)		平成27年国調(人)	×	単年度収支	110,028		491,020		公債費負担比率		13.0		12.7													
									増減率(%)	×	過疎	275,034		562,053		健全化判断比率																	
										×	山振	0		0		実質赤字比率		-		-													
住民基本台帳人口(※7)			令05.01.01(人)		108,421		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	500,000		0		連結実質赤字比率		-		-									
													うち日本人(人)	×	指数表選定	○		-114,938		1,053,073		実質公債費比率		6.6		6.7							
													令04.01.01(人)	×								将来負担比率		12.1		18.9							
													うち日本人(人)	×																			
													増減率(%)	×																			
面積(k㎡)			81.45																														
人口密度(人/k㎡)			1,366																														
世帯数(世帯)			49,231																														
職員の状況(※8)																																	
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		44,791,593		46,174,516													
								一般職員		780		2,602,860		3,337		うち公的資金		42,105,105		43,003,354													
	市区町村長		1		9,060			うち消防職員		131		395,751		3,021		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		26,931,750		27,152,528													
	副市区町村長		2		7,250			うち技能労務職員		61		195,993		3,213		債務負担行為額(支出予定額)		5,300,244		4,532,260													
	教育長		1		6,610			教育公務員		6		25,662		4,277		収益事業収入		-		-													
	議会議長		1		5,660			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		334,653		454,647													
	議会副議長		1		4,980			合計		786		2,628,522		3,344		財政調整基金		2,677,160		2,902,126													
	議会議員		22		4,530											減債基金		444,361		444,587													
								ラスパイレス指数				98.8				その他特定目的基金		6,710,681		6,144,170													
一般会計等の一覧																																	
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険事業		(6)		水道事業会計		(8)		福岡県南広域水道企業団		(9)		福岡県自治振興組合(一般会計)		(15)		公益財団法人 大牟田市文化振興財団		(14)		一般財団法人 有明環境整備公社							
(2)		病院事業債管理特別会計		(4)		介護保険事業		(7)		下水道事業会計		(10)		福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)		(11)		大牟田・荒尾清掃施設組合		(16)		公益財団法人 大牟田市地域活性化センター		(17)		大牟田市土地開発公社		○					
				(5)		後期高齢者医療事業						(13)		福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(18)		地方独立行政法人 大牟田市立病院						○					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,753,500	23.3	14,411,482	48.6	普通税	14,409,475	97.7	1,163,670	
地方譲与税	306,425	0.5	306,425	1.0	法定普通税	14,409,475	97.7	1,163,670	
利子割交付金	3,130	0.0	3,130	0.0	市町村民税	5,574,487	37.8	232,049	
配当割交付金	50,352	0.1	50,352	0.2	個人均等割	169,887	1.2	－	
株式等譲渡所得割交付金	41,767	0.1	41,767	0.1	所得割	4,391,169	29.8	－	
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	355,887	2.4	44,645	
地方消費税交付金	2,773,557	4.4	2,773,557	9.3	法人税割	657,544	4.5	187,404	
ゴルフ場利用税交付金	10,330	0.0	10,330	0.0	固定資産税	7,555,192	51.2	931,621	
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	うち純固定資産税	7,502,232	50.9	931,621	
自動車取得税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	365,089	2.5	－	
軽油引取税交付金	－	－	－	－	市町村たばこ税	914,707	6.2	－	
自動車税環境性能割交付金	43,222	0.1	43,222	0.1	釐産税	－	－	－	
法人事業税交付金	251,969	0.4	251,969	0.8	特別土地保有税	－	－	－	
地方特例交付金等	82,067	0.1	82,067	0.3	法定外普通税	－	－	－	
個人住民税減収補填特例交付金	81,491	0.1	81,491	0.3	目的税	344,025	2.3	－	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	576	0.0	576	0.0	法定目的税	344,025	2.3	－	
地方交付税	13,117,678	20.7	11,435,581	38.5	入湯税	2,007	0.0	－	
普通交付税	11,435,581	18.0	11,435,581	38.5	事業所税	－	－	－	
特別交付税	1,682,097	2.7	－	－	都市計画税	342,018	2.3	－	
震災復興特別交付税	－	－	－	－	水利地益税等	－	－	－	
（一般財源計）	31,433,997	49.6	29,409,882	99.1	法定外目的税	－	－	－	
交通安全対策特別交付金	17,529	0.0	17,529	0.1	旧法による税	－	－	－	
分担金・負担金	276,860	0.4	－	－	合計	14,753,500	100.0	1,163,670	
使用料	672,851	1.1	172,168	0.6					
手数料	924,505	1.5	－	－					
国庫支出金	17,210,165	27.2	－	－					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－					
都道府県支出金	4,617,217	7.3	－	－					
財産収入	94,014	0.1	20,065	0.1					
寄附金	382,364	0.6	－	－					
繰入金	1,091,175	1.7	－	－					
繰越金	915,035	1.4	－	－					
諸収入	2,236,851	3.5	63,136	0.2					
地方債	3,493,635	5.5	－	－					
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－					
うち臨時財政対策債	450,835	0.7	－	－					
歳入合計	63,366,198	100.0	29,682,780	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源	
議会費	313,024	0.5	－	313,	
総務費	5,721,488	9.1	200,115	4,595,	
民生費	27,640,601	44.2	53,694	10,871,	
衛生費	7,920,387	12.7	435,830	4,605,	
労働費	59,438	0.1	33,561	59,	
農林水産業費	558,426	0.9	229,870	312,	
商工費	1,582,851	2.5	280,392	943,	
土木費	5,927,208	9.5	2,811,101	3,352,	
消防費	1,547,487	2.5	113,457	1,384,	
教育費	5,523,091	8.8	1,995,041	3,284,	
災害復旧費	712,819	1.1	－	36,	
公債費	5,050,700	8.1	－	4,538,	
諸支出金	－	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	62,557,520	100.0	6,153,061	34,196,	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	33,687,294	53.9	17,237,681	16,896,552	5
人件費	8,796,206	14.1	8,198,507	7,901,812	2
うち職員給	5,282,137	8.4	5,009,792	－	－
扶助費	19,840,388	31.7	4,500,741	4,456,307	1
公債費	5,050,700	8.1	4,538,433	4,538,433	1
元利償還金	5,050,700	8.1	4,538,433	4,538,433	1
うち元金	4,876,557	7.8	4,364,709	4,364,709	1
うち利子	174,143	0.3	173,724	173,724	－
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	22,004,346	35.2	15,762,271	11,369,993	3
物件費	7,461,799	11.9	4,832,344	3,961,669	1
維持補修費	382,849	0.6	310,505	310,377	－
補助費等	6,327,008	10.1	4,818,276	2,483,133	－
うち一部事務組合負担金	713,221	1.1	436,862	436,774	－
繰出金	6,012,697	9.6	4,863,953	4,614,814	1
積立金	1,252,841	2.0	887,741	－	－
投資・出資金・貸付金	567,152	0.9	49,452	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	6,865,880	11.0	1,196,470	－	－
うち人件費	105,069	0.2	16,961	－	－
普通建設事業費	6,153,061	9.8	1,160,404	－	－
うち補助	3,988,027	6.4	531,697	－	－
うち単独	2,093,250	3.3	621,423	－	－
災害復旧事業費	712,819	1.1	36,066	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－
歳出合計	62,557,520	100.0	34,196,422	－	－

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	63,124	62,315	809	659	1,091	44,792	
2 病院事業債管理特別会計	918	918	0			819	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	64,042	63,233	809	659		45,611	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	14,752	14,057	695	695	1,212	-	-	-	
2 介護保険事業	13,448	12,980	468	468	1,976	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	2,079	2,035	44	44	643	-	-	-	
4 水道事業会計	2,584	2,267	317	3,293	168	8,094	599	-	法適用企業
5 下水道事業会計	4,006	3,347	659	1,386	1,748	22,912	12,304	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				5,887		31,006	12,903		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 福岡県南広域水道企業団	4,467	3,896	571	2,220	897	7,090	-	法適用企業
2 福岡県自治振興組合(一般会計)	495	493	1	1	298	-	-	
3 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	68	68	0	0	-	-	-	
4 大牟田・荒尾清掃施設組合	1,050	1,028	23	23	-	-	-	
5 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	217	191	25	25	-	-	-	
6 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	823,874	808,406	15,468	15,468	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17,737		7,090	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 一般財団法人 有明環境整備公社	1	131	3	-	-	-	-	-	
2 公益財団法人 大牟田市文化振興財団	3	76	10	-	-	-	-	-	
3 公益財団法人 大牟田市地域活性化センター	0	58	55	17	-	-	-	-	
4 大牟田市土地開発公社	5	388	5	-	-	-	-	-	
5 地方独立行政法人 大牟田市立病院	647	5,611	100	-	1,364	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			173	17	1,364	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	5,908,361	5,684,520	5,725,774	24.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	987,242	950,346	1,018,187	4.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	206	202	134	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 6,895,809	6,635,068	6,744,095	
内訳				
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	206	202	134	0.0
特定財源の額	(B) 998,971	892,956	913,656	
標準財政規模	(C) 27,806,819	28,741,163	28,117,517	
算入公債費等の額	(D) 4,219,093	4,248,840	4,248,007	
	(C)-(D) 23,587,726	24,492,323	23,869,510	
実質公債費比率	(単年度)	7.1	6.1	6.6
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	6.9	6.7	6.6

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	47,393,766	47,611,213	45,610,887	191.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	22,684	22,684	19,146	0.1		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	13,048,855	13,050,435	12,902,853	54.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	7,779,213	7,616,025	7,294,222	30.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,230	-	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	22,684	22,684	19,146	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	68,244,518	68,300,357	65,830,338		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	8,592,359	10,903,887	11,395,960	47.7	企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	-	-	12,303,863	51.5
	充当可能特定歳入	7,692,671	7,209,224	6,389,335	26.8		水道事業会計	563,022	572,545	598,990	2.5
	基準財政需要額算入見込額	45,109,282	45,550,188	45,154,509	189.2						
	合計	(F)	61,394,312	63,663,299	62,939,804						
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		29.0		18.9	12.1	その他の会計		12,485,833	12,477,890	-	-
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公団に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	11.90		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	16.90		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	6.6	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	3,230	0.0	
	将来負担比率	12.1	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県大牟田市

人	口	108,421	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		107,644	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積		81.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.6
歳入総額		63,366,198	千円	実	質	負	担	比	率	12.1	%
歳出総額		62,557,520	千円	市	町	村	類	型		H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
実収支		659,177	千円	(	年	度	毎	)		R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
標準財政規模		28,117,517	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

[0.52]

類似団体内順位
57/62

全国平均
0.49

福岡県平均
0.52

財政力指数の分析欄

人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも大きな影響を与えている。65歳以上の人口についても微減傾向にあるが、その割合は令和5年4月1日現在で37.7%となっており、福岡県、全国と比較しても高齢化が進行しているといえる。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
人口減少が続く中、持続可能な財政運営のため、財源確保や歳出削減などの取り組みを行うとともに、限られた行政資源を重点的に配分しながら、雇用の場の確保や子育て・教育環境の充実など、将来のまちづくりのために必要な施策を積極的に進めていくこととしている。

財政構造の弾力性

[93.8%]

類似団体内順位
37/62

全国平均
92.2

福岡県平均
93.6

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、歳入の減少及び歳入環境が大幅に増加した影響により、5.2ポイント悪化した。
まず歳出面では、定年退職者の増や光熱水費の増等により、経常的一般財源等は7億30百万円の増となった。歳入面では、地方税が7億29百万円の増となる一方で、普通交付税が4億49百万円の減、臨時財政対策債の11億72百万円の減となるなど、経常的一般財源収入等は9億59百万円の減となっている。
今後も、「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、政策的な投資余力を確保するためにも経常収支比率については、類似団体平均値を目標としつつ、財源の確保、歳出削減、新規の市債発行額の抑制や市債残高の縮減を引き続き行っていくこととしている。

人件費・物件費等の状況

[146,519円]

類似団体内順位
51/62

全国平均
160,081

福岡県平均
158,507

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いため、令和2年2月に見直しを行った「職員配置適正化方針2020」に基づき、限られた行政資源のもと、簡素で効率的かつ安定した行政運営を行うため、職員数の適正化を図り、人件費を抑制していくこととしている。
なお、職員数の適正化にあたっては、多様な任用形態の活用やスクラップアンドビルドを基本とした事務事業見直しを推進することで、総人件費についても抑制することとしている。
令和4年度においては、退職手当の増などにより人件費は3億28百万の増、新型コロナウイルス感染症対策に係る新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により物件費は4億14百万円の減となっている。

将来負担の状況

[12.1%]

類似団体内順位
44/62

全国平均
8.8

福岡県平均
40.1

将来負担比率の分析欄

令和4年度については、地方債残高が臨時財政対策債や病院事業債の減等により約20億円の減、また庁舎建設積立基金費等への積立を継続することにより充当可能基金が4.9億円増となったこと等により、将来負担比率は前年度比6.8%の改善となっている。
類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金や退職手当積立基金等の充当可能な基金の残高が少ないことや、退職手当負担見込額が大きな割合を占めていることも影響している。

公債費負担の状況

[6.6%]

類似団体内順位
50/62

全国平均
5.5

福岡県平均
7.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率について、類似団体平均を上回っている主な要因としては、公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。財政構造強化指針に基づく市債の新規発行抑制の取組みの結果、徐々に改善しているが、類似団体との比較では依然として高い水準にあり、類似団体平均値という目標の達成はできていない。
今後も、財政構造強化指針に基づき、市債の新規発行額を元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債等の70%)については、元金償還額と市債新規発行額から除くとし、公債費の抑制を図っていく。

定員管理の状況

[7.25人]

類似団体内順位
50/62

全国平均
8.25

福岡県平均
8.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進等が要因と考えられる。
職員数については、消防・病院部門を除いて平成16年度(1,287人)から18年間で537名(41.7%)を削減している。
必要職員数は、複雑・多様化する行政課題に対応する事務量等により変化していくものであり、また、AI・ICT技術等の飛躍的な進歩による業務改革や組織機構の見直しによる業務執行体制の変化等も踏まえる必要があることから、常に都市規模や政策等に連動した定員管理が必要と考えている。

給与水準 (国との比較)

[98.8]

類似団体内順位
27/62

全国市平均
98.7

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

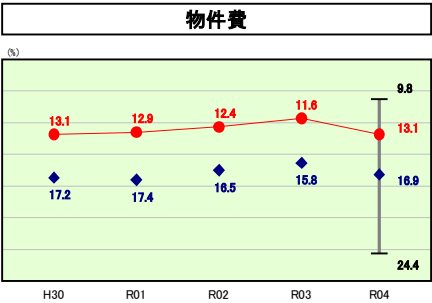
ラスパイレス指数は前年度から0.2ポイント下がり、98.8となった。ラスパイレス指数は国の給与水準を下回っている状態にある。
今後においても、国や他団体の給与水準の状況等を踏まえながら、適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	108,421	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,644	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	63,366,198	千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	62,557,520	千円			
実質収支	659,177	千円	市町村類型	H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3	
標準財政規模	28,117,517	千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3	
地方債現在高	44,791,593	千円			

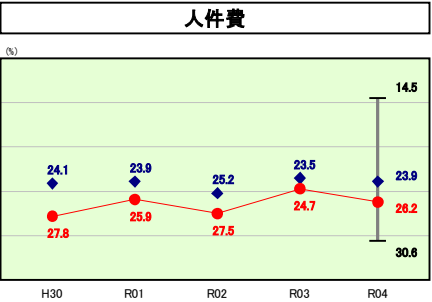
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/62 全国平均 14.9 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄

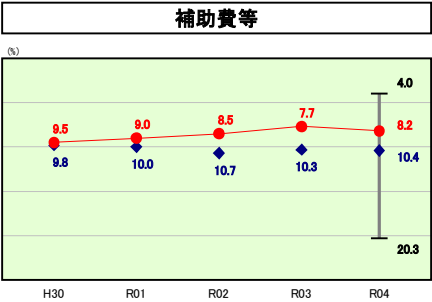
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。
令和4年度は、地域包括支援センターの運営費、運営委託費が介護保険特別会計より移行し皆増したことや、光熱費の高騰等により増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業費減となったことから、令和3年度と比較し、4億14百万円の減となった。
今後は、業務の効率化のための委託化の一方で、事業の統廃合などにより物件費の抑制を進めていく。



類似団体内順位 43/62 全国平均 25.9 福岡県平均 25.0

人件費の分析欄

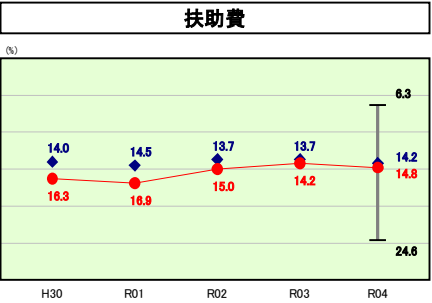
類似団体平均を上回っている要因としては、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。令和4年度は会計年度任用職員報酬、退職手当等の増により、令和3年度と比べて、総額3億30百万円の増となった。
今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2020」に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 16/62 全国平均 10.5 福岡県平均 9.5

補助費等の分析欄

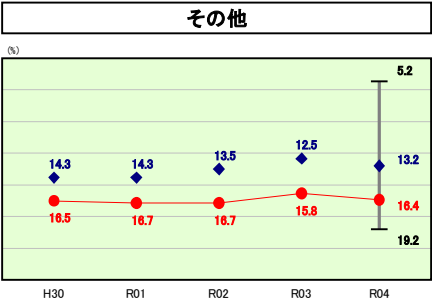
本市が長年類似団体平均を上回っていた要因としては、本市は海抜が低い地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響していた。
令和4年度については、企業立地促進費補助や国県支出金返還金の増等により、令和3年度と比べて、総額4億19百万円増加している。



類似団体内順位 41/62 全国平均 12.5 福岡県平均 14.5

扶助費の分析欄

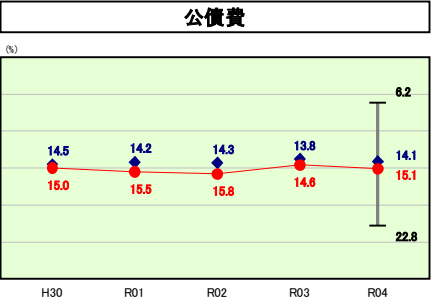
類似団体平均を上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産廃地域の特徴でもある生活保護率が高いこと、障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス給付費等が大きな割合を占めていることが影響している。令和4年度は、子育て世帯等臨時特別給付金の減などにより、令和3年度と比べて、総額15億19百万円の減となった。
今後、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費は増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進などにより更なる適正化を図っていく。



類似団体内順位 58/62 全国平均 12.4 福岡県平均 12.9

その他の分析欄

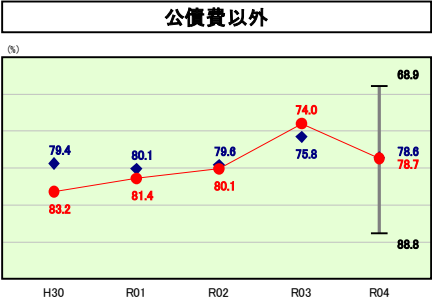
類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、国民健康保険会計や介護保険会計、後期高齢者医療会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。増加傾向の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、疾病予防・健康づくりなど、長期的な観点からの医療費削減に努め、適正な給付のための取組みを推進していく。



類似団体内順位 43/62 全国平均 16.0 福岡県平均 18.1

公債費の分析欄

本市では、持続可能な財政運営のための財政構造強化指針において、市債の新規発行額を元金償還額以内にするとする取組みを行ってきたため、公債費は一定程度縮減が図られている。
令和4年度は、退職手当債及び臨時財政対策債等の償還金が減となった一方、過疎対策事業債や病院事業債の償還額の増により、総額28百万円の増となっている。
公債費については、今後も抑制していく必要があるが、その一方で未来に向けた投資や公共施設の維持改修も行う必要があることから、財政構造強化指針に基づいた取組みを行いながら、実質的な公債費の抑制を継続していく。



類似団体内順位 31/62 全国平均 76.2 福岡県平均 75.5

公債費以外の分析欄

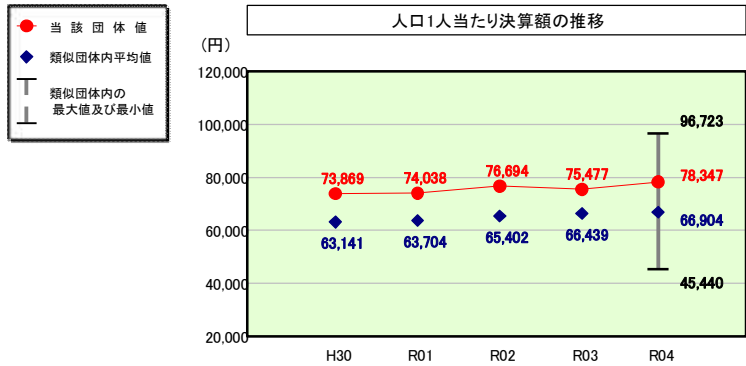
類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。
今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持やふるさと納税の周知等により自主財源を確保していく。また、経常経費の中で取り組んでいる事務事業について、あらためてゼロベースの視点で検証し、優先度により、事業の廃止・縮小を行うとともに、外部委託化、ICTの導入などで経費の削減や業務効率化を図ることで、経常経費の削減を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

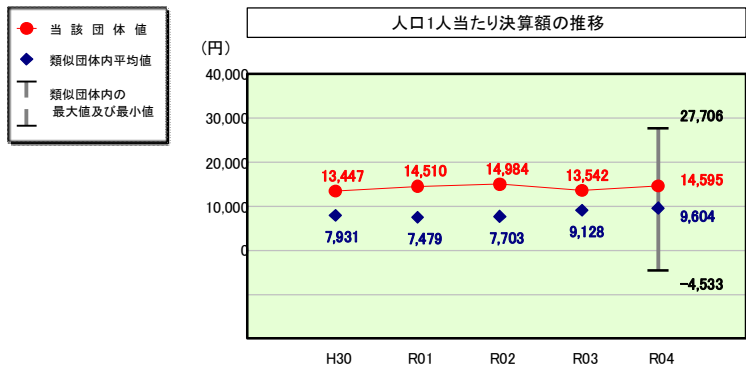
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,796,206	81,130	62,374	30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	5,629	52	4,230	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	104,789	967	601	60.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	745	7	13	▲ 46.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	342,209	3,156	2,559	23.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	105,069	969	1,133	▲ 14.5
▲退職金	▲ 860,230	▲ 7,934	▲ 4,006	98.1
合計	8,494,417	78,347	66,904	17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	6.16	1.09
ラスパイレス指数	98.8	98.9	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

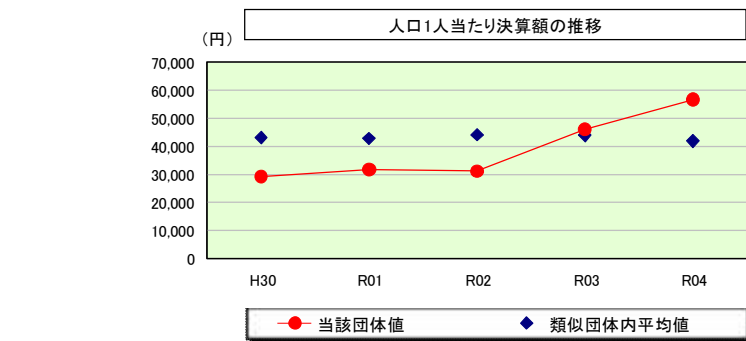


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,725,774	52,811	33,699	56.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,018,187	9,391	5,771	62.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,158	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	134	1	631	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 913,656	▲ 8,427	▲ 6,112	37.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,248,007	▲ 39,181	▲ 25,565	53.3
合計	1,582,432	14,595	9,604	52.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	3,376,079	29,278	▲ 3.7	43,226	1.3	▲ 5.0
うち単独分	1,476,524	12,805	▲ 16.2	22,622	▲ 0.2	▲ 16.0
R01	3,610,324	31,785	8.6	42,836	▲ 0.9	9.5
うち単独分	1,319,788	11,619	▲ 9.3	22,936	1.4	▲ 10.7
R02	3,493,162	31,198	▲ 1.8	44,161	3.1	▲ 4.9
うち単独分	1,396,484	12,472	7.3	23,644	3.1	4.2
R03	5,087,051	46,134	47.9	43,955	▲ 0.5	48.4
うち単独分	3,370,233	30,565	145.1	21,318	▲ 9.8	154.9
R04	6,153,061	56,752	23.0	41,921	▲ 4.6	27.6
うち単独分	2,093,250	19,307	▲ 36.8	21,655	1.6	▲ 38.4
過去5年間平均	4,343,935	39,029	14.8	43,220	▲ 0.3	15.1
うち単独分	1,931,256	17,354	18.0	22,435	▲ 0.8	18.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福岡県大牟田市

人口	108,421人(第5.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,044人(第5.1.1項在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	81.45km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	63,306,199千円	将来負担比率	12.1	%
歳出総額	62,557,520千円	市町村類型	H30Ⅲ-3R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3	
実収支	659,177千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3	
標準財政規模	28,117,517千円			
地方債現在高	44,791,593千円			

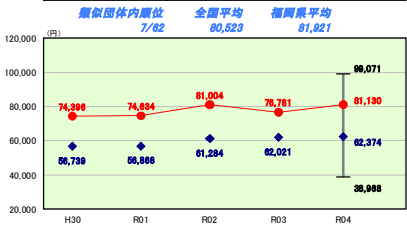


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

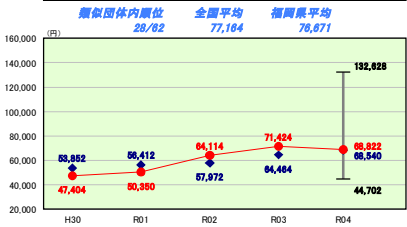
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

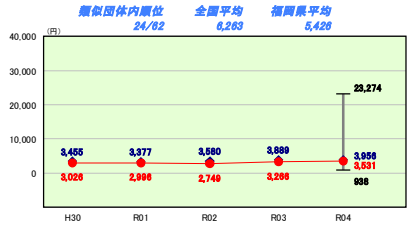
人件費



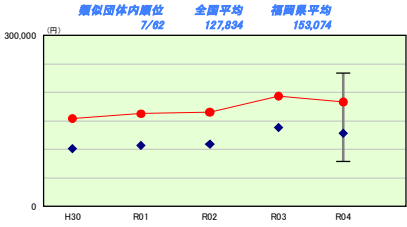
物件費



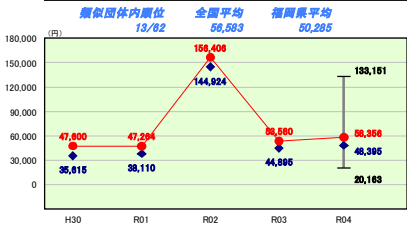
維持補修費



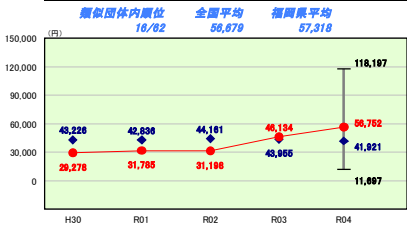
扶助費



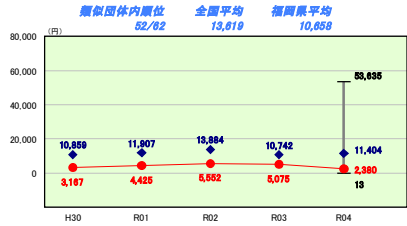
補助費等



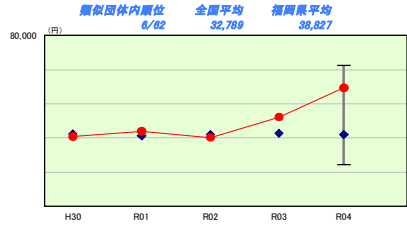
普通建設事業費



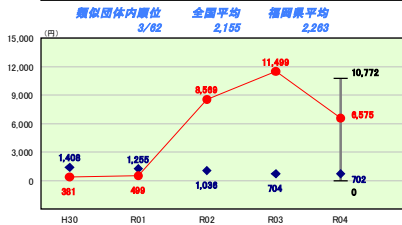
普通建設事業費(うち新規整備)



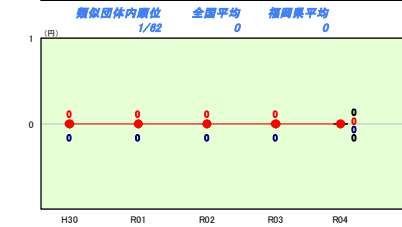
普通建設事業費(うち更新整備)



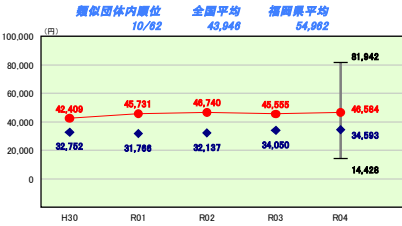
災害復旧事業費



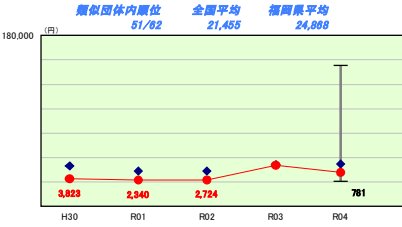
失業対策事業費



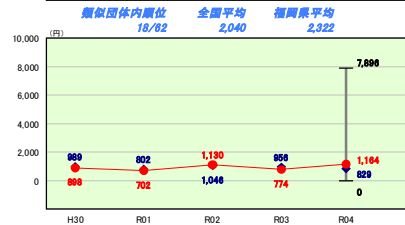
公債費



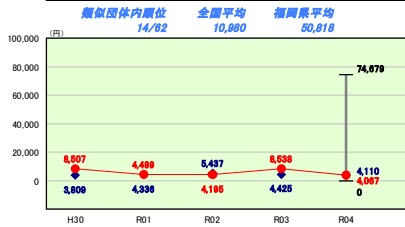
積立金



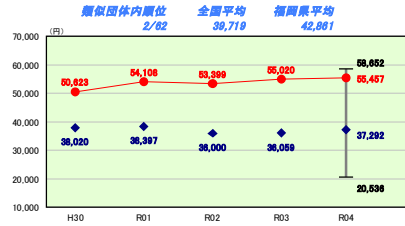
投資及び出資金



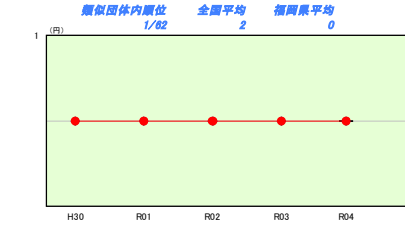
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

主に、人件費、扶助費、公債費、繰出金について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。

人件費が類似団体の平均より高い主な要因は、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2020」に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。

扶助費については、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス給付費等が大きな割合を占めていることが影響している。今後は、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費については増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進、後発医薬品使用の促進による医療費の抑制、検診受診率の向上などにより更なる適正化を図っていく必要がある。

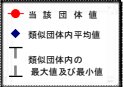
このほか、繰出金については、全国平均を上回る高齢化により国民健康保険会計や介護保険会計への繰出金が大いこと、補助費等については、公共下水道事業会計への負担金が多額であること、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金や、公営福祉に係る補償給付費が大いことなどにより、それぞれ類似団体と比較して住民一人当たりの額が大きくなっている。また、令和4年度においては、普通建設事業費(更新整備)が類似団体平均を大きく上回っているが、これは高泉公営住宅建設事業(Ⅲ期)、(仮称)総合体育館整備事業が増加したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福岡県大牟田市

人口	108,421人(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	107,044人(R5.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	81.45km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.6	%
歳入総額	63,306,199千円	持 来 負 担 比 率	12.1	%
歳出総額	62,557,520千円	市 町 村 類 型	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
実収支	659,177千円	(年 度 毎)	R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,117,517千円			
地方債現在高	44,791,593千円			

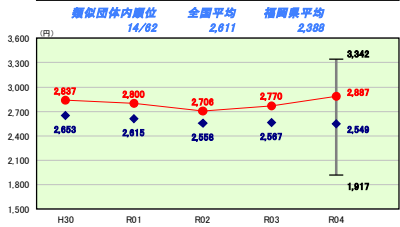


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

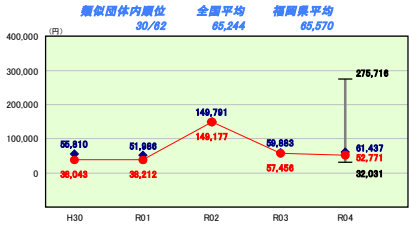
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

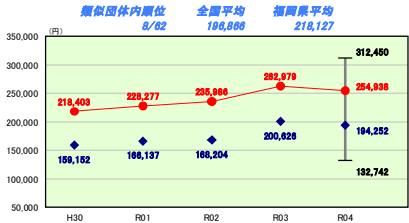
議会費



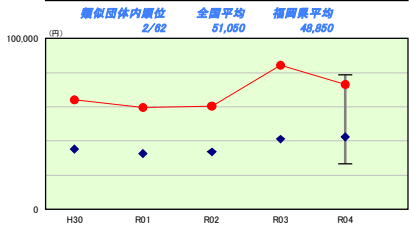
総務費



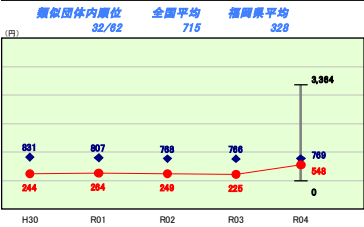
民生費



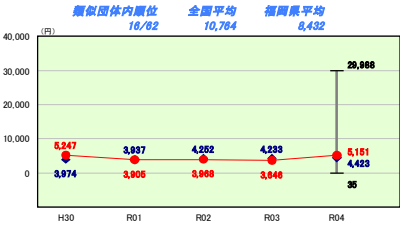
衛生費



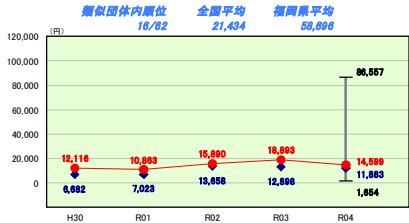
労働費



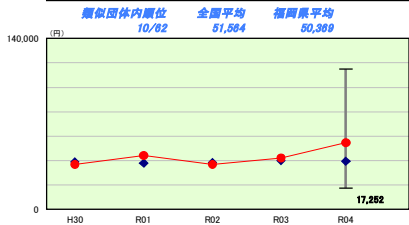
農林水産業費



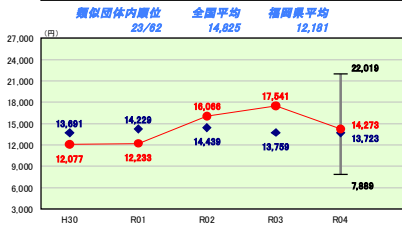
商工費



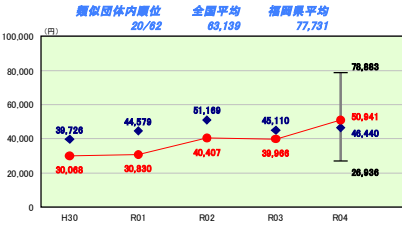
土木費



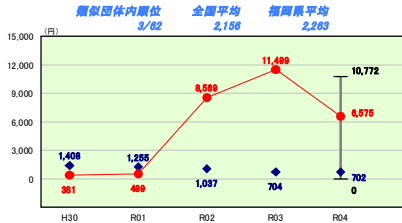
消防費



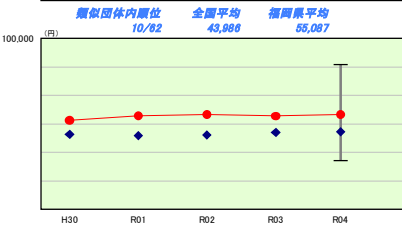
教育費



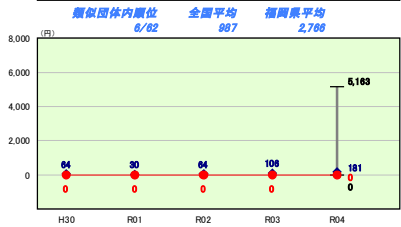
災害復旧費



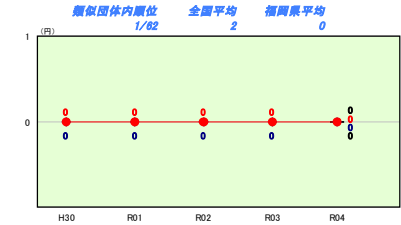
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析

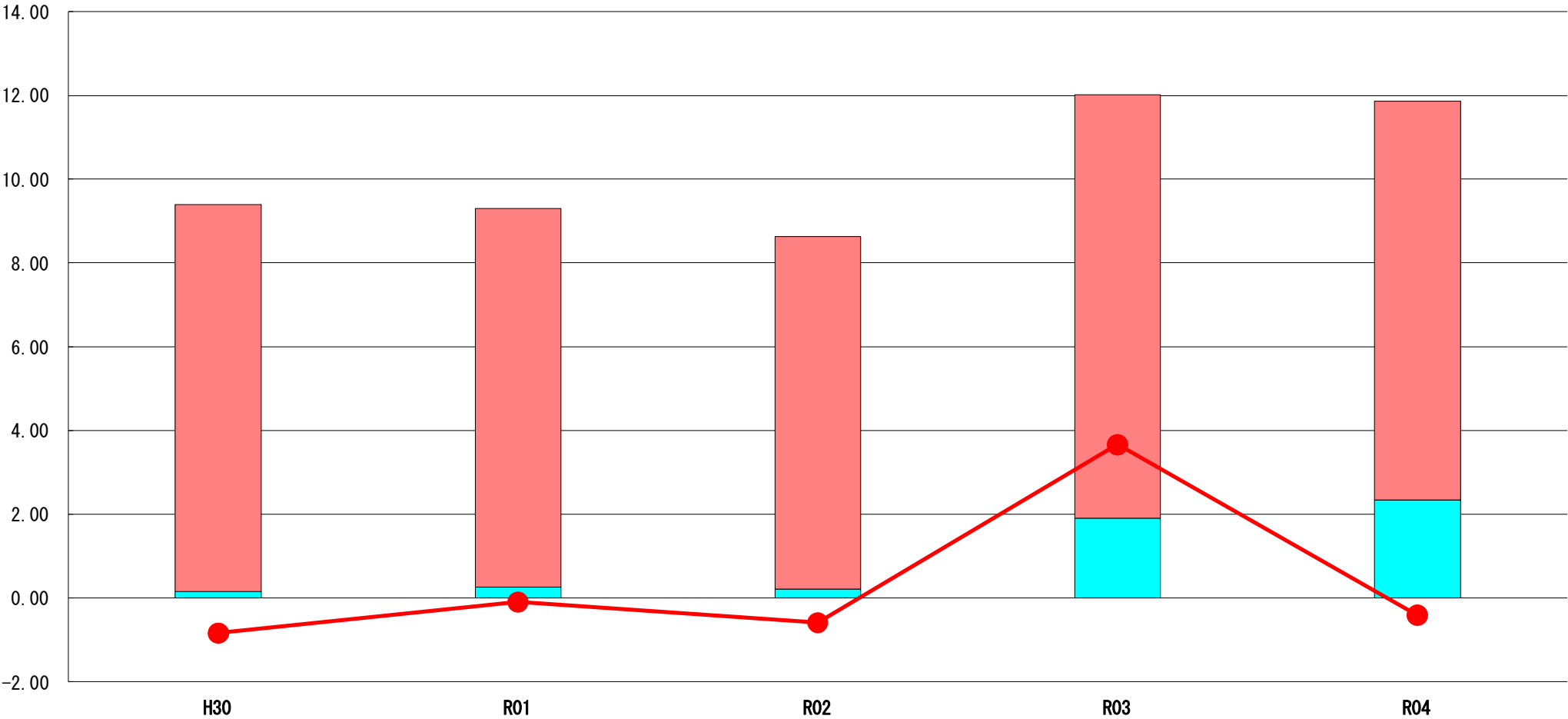
主に、民生費、衛生費、土木費、災害復旧費、公債費について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
民生費については、旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が依然として高いことや、障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響し、住民一人当たり25万5千円と高くなっている。
幼稚園等施設給付費については毎年増加傾向であり、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う民生費全体の伸びについて、今後も継続することが予想される。
衛生費については、住民一人当たり7万3千円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、補償給付費、大牟田・荒尾清掃施設組合負担金などが大きな割合を占めていることが影響している。
同じく、類似団体の平均を上回っている土木費については、住民一人当たり5万5千円となっており、これは、高泉公営住宅建設事業(Ⅲ期)や地域防炎がけ崩れ対策事業などが大きな割合を占めていることが影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		9.24	9.04	8.42	10.10	9.52
実質収支額		0.15	0.26	0.21	1.91	2.34
実質単年度収支		▲ 0.84	▲ 0.10	▲ 0.59	3.66	▲ 0.41

分析欄

実質収支については、平成23年度に策定した財政構造強化指針に基づく取組みにより黒字を確保している。

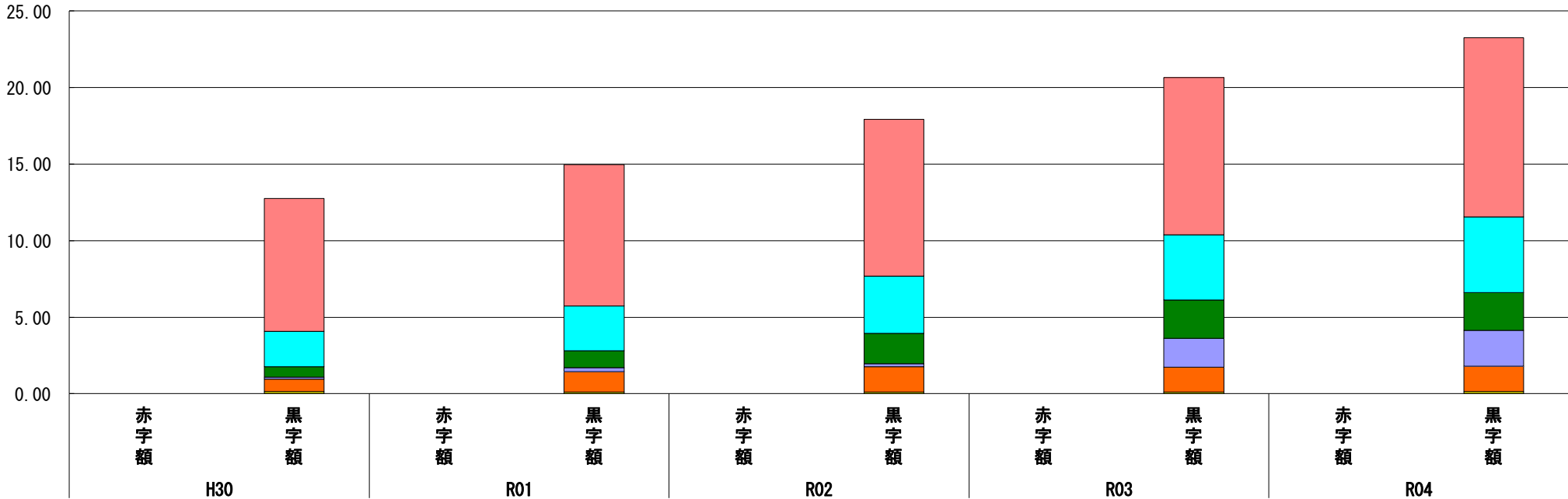
財政調整基金については平成23年度以降、毎年度積立を行っているものの、令和4年度末時点で27億円と、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状である。このようなことから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を平成28年度決算時の類似団体の平均である40億円とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

令和4年度

福岡県大牟田市



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計	水道事業会計	8.67	9.25	10.22	10.29	11.71
	下水道事業会計	2.33	2.91	3.75	4.27	4.92
	国民健康保険事業	0.65	1.11	1.97	2.46	2.47
	一般会計	0.15	0.26	0.20	1.91	2.34
	介護保険事業	0.81	1.31	1.65	1.60	1.66
	後期高齢者医療事業	0.14	0.13	0.13	0.13	0.15
	病院事業債管理特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、国民健康保険税収入が予算で見込んでいた額を上回ったことや、国民健康保険事業費納付金が想定より増加しなかったことなどにより、6億95百万円の黒字となった。

介護保険特別会計は、国、県の負担金等が基準額に対し超過して交付されたことや、介護給付費が見込みを下回ったことなどから4億68百万円の黒字となった。

一般会計においては、財政健全化に向けた様々な取り組みにより実質収支は6億59百万円の黒字となった。しかしながら、これは地方消費税交付金など各種交付金が増加したことや、国の経済対策で地方交付税が増加したこと等の依存財源の増によるものが大きく、硬直化した財政状況に変わりはない。

次年度以降においては、令和4年度に策定した排水対策基本計画に基づき、三川ポンプ場の新設や雨水貯留施設の整備等の浸水対策を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいく必要があるが、扶助費の増加や年々老朽化している公共施設の維持改修等に係る経費の増加が見込まれる一方、人口流出と少子高齢化により生産年齢人口の減少傾向は続いていくと予測され、市税収入の大幅な増加は期待できず、今後の財政見通しについては非常に厳しい状況にある。

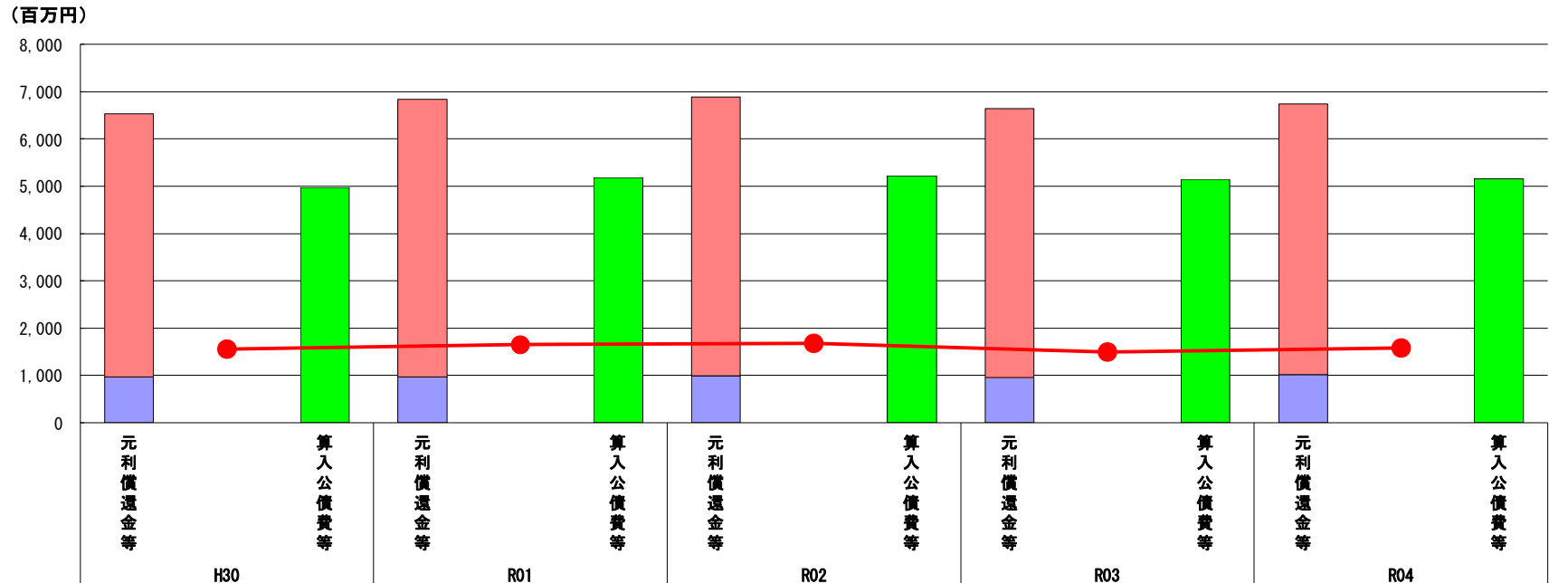
今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡のための取り組みを継続していく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県大牟田市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,565	5,870	5,908	5,685	5,726
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		965	964	987	950	1,018
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,982	5,186	5,218	5,142	5,162
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,551	1,648	1,677	1,493	1,582

分析欄

過疎対策事業債や緊急自然災害防止対策事業などの、比較的交付税措置が高い起債の借入を積極的に行った結果、元利償還金は57億26百万円となり、令和3年度と比べて41百万円の増となった。また公営企業債等繰入額は、繰出基準の事由以外の繰出の増等により10億18百万円となり、令和3年度と比べて67百万円の増となった。

上記の理由から、実質的な公債費負担額は89百万円の増となったため、分子の増要因となっている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

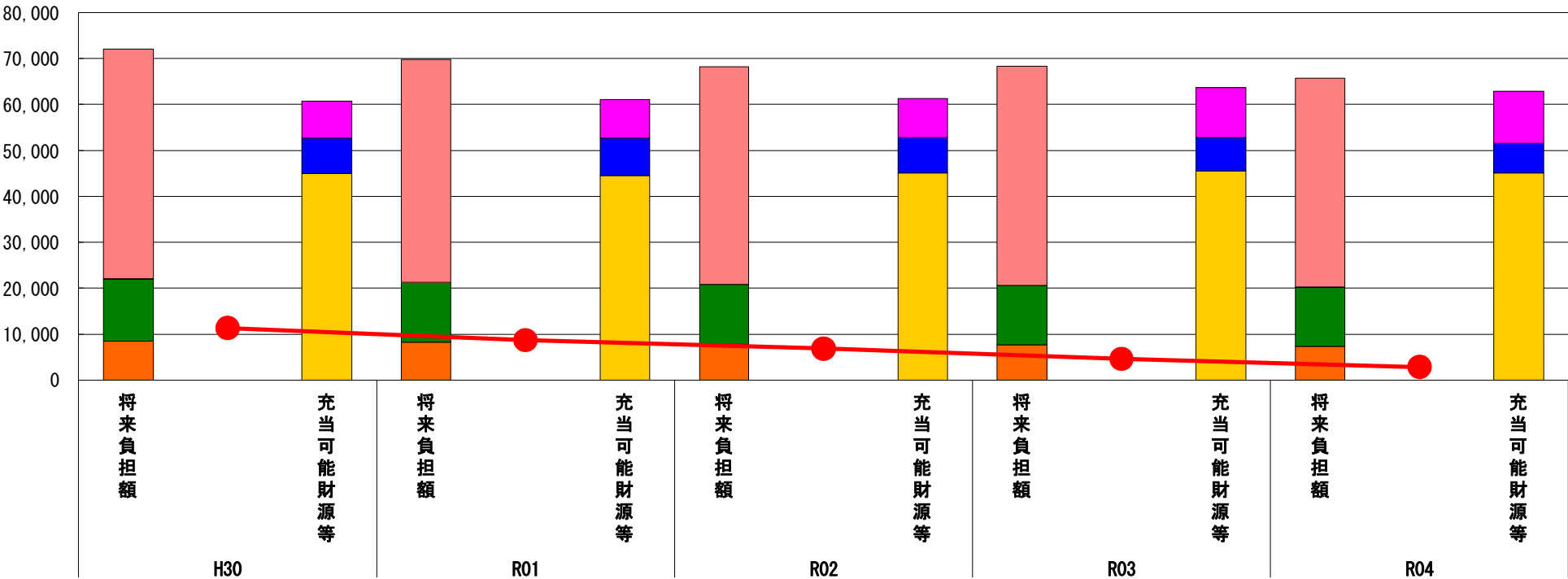
該当無し

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,018	48,601	47,394	47,611	45,611
	債務負担行為に基づく支出予定額		23	23	23	23	19
	公営企業債等繰入見込額		13,528	13,013	13,049	13,050	12,903
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,494	8,269	7,779	7,616	7,294
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,015	8,481	8,592	10,904	11,396
	充当可能特定歳入		7,726	8,125	7,693	7,209	6,389
	基準財政需要額算入見込額		44,986	44,585	45,109	45,550	45,155
(A) - (B)			11,337	8,714	6,850	4,637	2,891

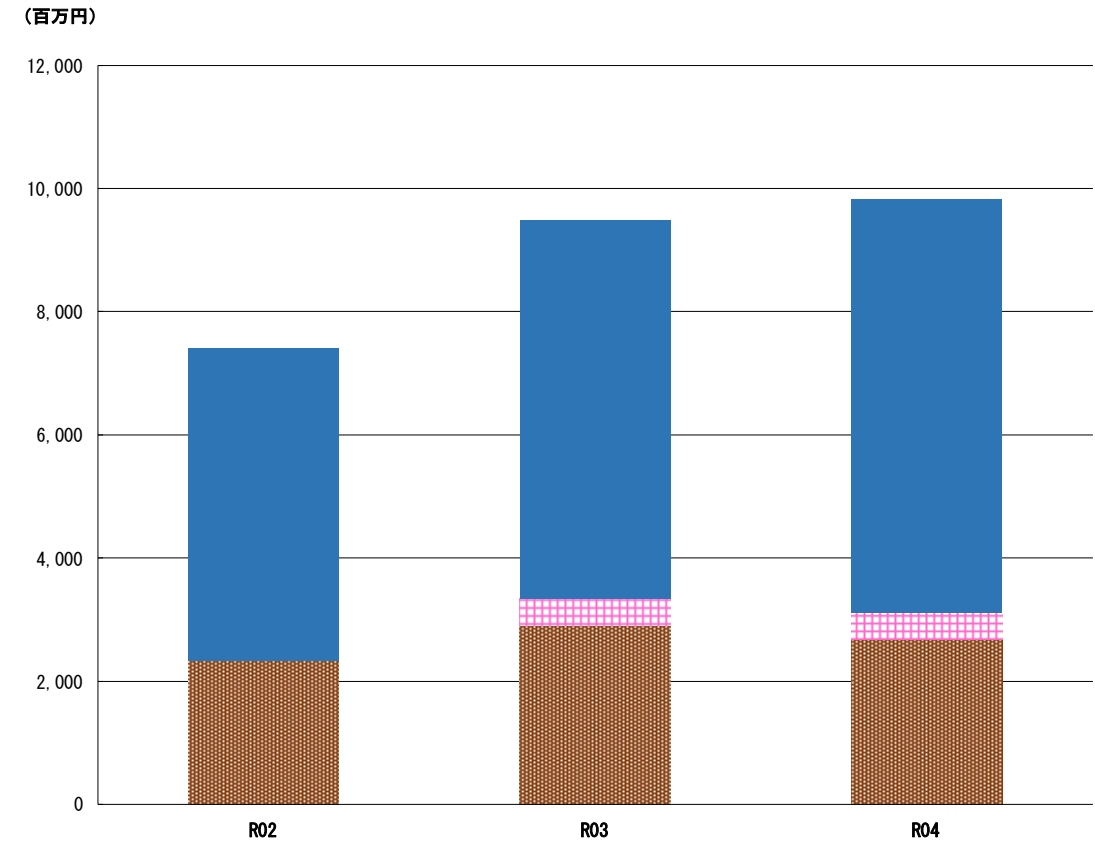
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は456億11百万となり、令和3年度と比べて、臨時財政対策債や病院事業債の減等により20億円の減となった一方で、過疎対策事業債等の交付税措置の高い起債メニューの活用を進めてきた結果、基準財政需要額算入見込額の減は、4億円程度にとどまったため、分子の現要因となっている。

地方債現在高については、市債新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑える等の取組みを行ってきたため、後年度の公債費の減少につながっており、近年は、市債全体に対し交付税措置が行われる過疎対策事業債や臨時財政対策債以外の割合が低くなってきていることから、市の実質的な負担は減少してきている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,340	2,902	2,677
減債基金		-	445	444
其他特定目的基金	其他特定目的基金	5,076	6,144	6,711
	庁舎等建設積立基金	2,092	2,592	2,893
	九州新幹線渇水対策施設維持管理基金	1,240	1,234	1,222
	廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	200	700	1,000
	ふるさと応援基金	253	341	491
	職員退職手当積立基金	563	563	403
基金残高合計		7,417	9,491	9,832

令和4年度

福岡県大牟田市

基金全体

（増減理由）

- 庁舎等建設積立基金は、今後の市庁舎の改修等に備え毎年積立を行ってきており、3年度と比較して3億1百万円増、2億93百万円となった。
- 廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金は今後の廃棄物の埋立地の取得及び処理工場の建設等に備え創設した基金であり、3年度と比較して3億円増、10億円となった。

以上のようなことから、基金全体として、3億41百万円の増となった。

（今後の方針）

本市では、財政構造強化指針に基づいた取組みによって、計画的に基金の積立を行ってきている。しかし、経済状況の悪化に伴う市税の大幅な減収や不時の支出増加に対処し、中・長期的な視野にたった安定的な財政運営を行っていく上では、今後も引き続き積立を行っていく必要があることから、財政調整基金、退職手当積立基金、庁舎等建設基金の3つの基金を計画的に積み立てることとしている。また、これ以外の基金については、基金の内容に応じた残高の確保に努める一方で、更なる有効活用を図ることとしている。

財政調整基金

（増減理由）

- 財政調整基金は、財政構造強化指針のルールに従って積立を行ってきており、3年度と比較し、2億25百万円の減、26億77百万円となった。

（今後の方針）

- 令和4年度は、前年度決算余剰金1/2の積立でのほか、5億円の取り崩しを行っているが、これは新型コロナウイルスワクチン接種事業などの国庫支出金等が、令和3年度に超過交付されており、あらかじめ、令和4年度の収支に影響を与えないよう積立てていたものを取り崩したものである。

財政構造強化指針で掲げた『標準財政規模の10%程度の残高の確保』という目標に対し、概ね計画どおりに取り組んできているものの、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状であることから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を『28年度決算時の類似団体の平均である40億円』とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。

減債基金

（増減理由）

国の補正予算によって、普通交付税の基準財政需要額に臨時財政対策償還基金費が創設されたことを受けて、積み立てたもの。

令和4年度は、1百万円の減となった。

（今後の方針）

臨時財政対策償還の財源として令和3年度に積立、4年度以降は取り崩している。

其他特定目的基金

（基金の使途）

- 庁舎等建設積立基金：庁舎等の建設資金に充てるもの

（増減理由）（今後の方針）

- 庁舎等建設積立基金は、3年度と比較して3億1百万円増、2億93百万円となった。

本庁舎は、築80年が経過し、耐震性についても倒壊の危険があるため、近い将来改修や建替え等について検討していかなければならない。特に東日本大震災及び熊本地震では防災及び復旧復興の拠点としての庁舎の役割がいかに重要であるかが再認識されたことから、安心・安全なまちづくりの推進のため庁舎等建設積立基金を計画的に積み立てることとしている。できるだけ有利な財源の検討は行っていくものの、いずれにしても多額の一般財源が必要な状況であることから、30億円を目標に積立を行うこととしている。

（基金の使途）

- 廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金：市が行う廃棄物の埋立地取得及び処理工場の建設並びに大牟田・荒尾清掃施設組合が行う廃物の処理工場の建設に係る市の負担金資金に充てるもの。

（増減理由）（今後の方針）

- 廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金は、3年度と比較して3億円増、10億円となった。

今後、新たな廃棄物の処理工場の建設にあたり、多額の一般財源が必要となることから、計画的に積立を行うこととしている。